

国防は最大の
福祉である
初代会長 高橋季義



國の支え

中井信夫元大阪府議会議長

関西防衛を支える会
(略称・関防会)
〒542-0081
大阪市中央区南船場3-11-10
心斎橋大陽ビル7階
TEL 06-6241-1124
発行人 濱野晃吉
編集人 新川貞敏
印刷所 (株)新聞印刷

第67号

(夏季号)

平成28年7月1日(金)

(皇紀2676年)

(大正紀元105年)

(昭和紀元91年)

第19回定時総会

4月26日

於 ホテル・グランピア



今、九州は地震で大変なことになっておりますが、おどろきになった方から心からお悔やみ申し上げますとともに被災者の方々には心からお見舞い申し上げます。



会長 濱野 晃吉

急がれる自主憲法制定

朝鮮は1月に核実験を実施し、ミサイル発射を繰り返している。このような厳しい状況下で安倍総理大臣がいてくれた本当によかった。鳩山、菅首相でなくてよかった。日本は神様に守られていると思えます。その安倍首相は安保関連法案を成立させて位に立っています。しかし、いずれも日本は日本自らを守るべきだと主張しています。日本としては、これから自らの国は自ら守ることが求められます。そのため、今年7月の参議院選挙では憲法改正の発議に必要な3分の2議席を獲得し、自主憲法ができるよう安倍政権をしっかりと応援していきたいと思えます。

本日ほど多用のところ第19回総会にご出席いただき誠に有難うございます。皆様のお陰様でこの機会に参加しても関西防衛を支える会をよく活動していることを実感しております。

わが国は今、未曾有の危機を迎えています。中国は「民族の偉大なる復興」を掲げ、軍事力強化を進め、南シナ海、東シナ海で活動を活発化させています。北

わが国の戦争抑止力を強化してくれました。現在アメリカでは大統領選が行われていますが、共和党はドナルド・トランプ、民主党はヒラリー・クリントンが優

邁進し、弊会の設立趣旨である陸海空自衛隊に対する支援を行い、堅牢な国防体制確立に、また志しを同じくする各友好団体などの交流を深め、活動を行って行く所存であります。

また、会員各位には弊会の行事は当然ながら自衛隊の諸行事、友好団体の行事などの情報を提供し皆様の御希望に添えるように頑張っております。

立憲会を開きましたが、立派な会場の割に出席者が少なく、悔しいやら情けないやら、何とも言えない気持ちになりました。よし、私の在任中に会員千名と財政

責任の重大さ痛感

事務局長 奥 久嗣



此度、平成28年4月1日付けで前田総務局長の後任として、関西防衛を支える会の事務局長に就任致しました。大変名譽の事と思っておりますが、その責任の重さは痛感しており比較される事の厳しさを実感しております。

前事務局長の前田総務局長は約19年間にわたり事務局長の体制を確立され、会の発展に寄与されました事に、ただただ感謝と御慰労を申し上げます。前任者の19年間の経験と実績を維持し、更に会を発展させて行く事は並大抵の事ではないと考えておりますが、就任致しましたからには、今後とも会員増強に

自分の未熟さは自覚しておりますが、皆様の御協力の基に任務を遂行してまいりますので、今後とも一層の御指導、御鞭撻をお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

想い起こせば、平成10年11月初代会長・高橋季義様の呼びかけで関防会設立準備委員会を18名で開き、その場で事務局長に指名されました。当時私は51歳でした。翌年、新阪急ホテルで設

よろしく
お願いいたします

ご苦労さまでした

不覚にも、平成27年10月に脊髄を痛め歩行困難に陥り、余儀なく手術をされました。その間、約半年間「会

事務局長退任にあたり

顧問 前田 稔



英霊感謝祭

大阪護国神社では左記日時に戦没者慰霊祭を催します。

自由参加ですので時間の許す方はぜひ、ご参加ください。

***日時** 八月十五日
***時間** 十二時から十三時
***場所** 大阪護国神社
地下鉄四ツ橋線
住之江公園下車すぐ 一番出口

***電話** 〇六一六六八一―三三七二

関防会の歴史勉強会 中島サロンのご案内

関防会担当 築瀬 090-3925-6327

第62回	日時 平成28年8月20日(土曜日) 午後4時から	講師 江口克彦氏(前参議院議員) 昭和15年名古屋市長、慶応義塾大学法学部卒、松下電気入社以後23年間松下幸之助氏の下で過ごし、松下哲学、松下経営の伝承者とされる。経済学博士、枚方市在住	演題 沖縄の基地・日本防衛の観点から考察 松下政経塾創立に尽力され、多くの政治家を育てた裏話など踏まえ日本防衛の在り方を披露して貰います	会費 5,000円(飲食代含む)	会場 錦城閣(中国料理店) 06-6914-2185 地下鉄谷町線・京阪電車天満橋駅・直上(キャッスルホテル3F)
第63回	日時 平成28年10月22日(土曜日) 午後2時から	講師 ロバート・エルドリッチ氏(48才) 平成6年、神戸大学大学院博士課程入学(日本政治外交史)11年終了。 平成21年から在日米軍沖縄海兵隊に所属、元在沖縄米軍海兵隊外交部長。	演題 国防の要所《沖縄》の現状と日本の未来 平成27年2月、沖縄米軍基地内に侵入した反基地活動家が逮捕されたが沖縄メディアは「不当逮捕」として大きく報道したために警備をしていた人達が誹謗中傷を受けた。エルドリッチ氏は現場の防犯カメラを公開した。	参加費 2000円(当日会場で申し受けます) 学生会 1000円(当日会場で申し受けます)	会場 PLP会館5F(大会議室) 大阪市北区天神橋3-9-27 電話06-6351-5860 (地下鉄堺筋線「扇町駅」下車、東南南へ徒歩約5分)

共催 懇親会 懇親会費 4000円(先着60名、当日申し受けます)

専守防衛では国土国民は守れない

平成8年(1996)9月、韓国の日本海側の海岸に北朝鮮潜水艦が座礁した事件がありました。第一発見者は海岸沿いの道路を走っていたタクシーの運転手でした。2年後の平成10年(1998)には北朝鮮潜水艦が漁網に引っかかって鹵獲(ろかく)されたという事件がありました。

「どちらが韓国軍ではなく民間人を見つけたので、当時韓国軍は警戒を怠っていたのではないかと批判されています。しかし現実には日本より遙かに短い韓国の海岸線で、しかも自衛隊の倍以上いる韓国軍が警備しても浸透を完璧に防ぐのは不可能です。いわんや事実上何もしていないに等しい日本においておや。米国の海岸線の約2倍ある日本の海岸線が水際で守れるわけがありません。」

昭和57年(1982)に山口県青島島に上陸した元工作員李相哲氏(仮名)は、その翌年12月に韓国釜山の多浦(タデポ)海岸に上陸浸透しようとしてもう一人の工作員とともに捕まりました。最近では韓国でも若い人は知りませんが、当時は「多大浦事件」として有名になった事件です。

今この事件についてあらためて調べているのですが、2人を捕まえたのは当時「雪岳開発団」という偽装名称を使っていた北派工作員のメンバーだったそうです。当初2人を捕まえたのは海岸を警備していた一般部隊の兵士だったと発表されたのですが、これは北

派工作員の存在が徹底して秘匿されていたためです。

特に1960年代後半、北朝鮮から韓国に対して執拗にゲリラの対南浸透が行われました。これを抑止するため韓国は逆にゲリラを組織して北朝鮮に浸透させて対抗しました。「雪岳開発団」はその一つで、軍の正規部隊を使えば休戦協定違反になるため、軍籍のない人間を使って特殊部隊を作り、北朝鮮に侵入させて北朝鮮内部の施設破壊などをしようとしたのです。韓国映画「シルミド」に出てきた6884部隊も実在の部隊です(映画自体はかなり事実と異なっていますが、その「雪岳開発団」にゲリラ阻止の命令が下されたのですが、事件のとき、韓国当局は事前に北朝鮮工作員が釜山の多浦海岸に入ることを察知していませんでした。彼らには「必ず生け捕りにせよ」という命令が下されており、持っていたのは棍棒などだけで、銃は持っていませんでした。このために事前に行われた訓練でも一切銃は使いませんでした。そして一瞬の間に2人の銃を叩き落とし制圧しました。

この年の10月9日、ビルマのランゴン(現在ミャンマーのヤンゴン)を訪れた全斗煥大統領を爆殺しようとした、いわゆる「ランゴン事件」があったため、韓国政府としては北朝鮮がいかにひどいことをする国なのか国際社会に伝える必要があったので、そのとき捕まえた李相哲氏は私たちに協力してくれているので、結果的に当時の韓

国政府の目的は達せられたとも言えます。

ちょっと話が逸れませんが、この事件からも水際で守ること、つまり工作員の海上からの浸透を防ぐことの困難さが分かります。韓国のように50万の陸軍を保持して、予備兵力も十分にいる国で、さらにこの当時も民間でも国防意識が高くなっているのに、厳格な備えをしていないのですが、それでも事前の情報があったと初めて分かったというところ。攻めてくる方は場所を選んでも、守る方は選べません。これも「専守防衛」が虚構であることの象徴と言えそうです。守るためにどうすべきかは明らかです。



あえず成り立ってきたのは、実は専守防衛ではなく、米軍という、こちらが手を汚さなくても威嚇をしたり報復してくれる(はずの)存在があったからです。

先般の北朝鮮ミサイル発射騒ぎで防衛大臣は大仰に「破壊措置命令」を出している国で、さらにこの当時も民間でも国防意識が高くなっているのに、厳格な備えをしていないのですが、それでも事前の情報があったと初めて分かったというところ。攻めてくる方は場所を選んでも、守る方は選べません。これも「専守防衛」が虚構であることの象徴と言えそうです。守るためにどうすべきかは明らかです。

拉致被害者救出と自衛隊

拓殖大学教授 荒木和博(予備役フルリリポンの会代表・特定失踪者問題調査会代表)

4月2日 中島サロン

サイルが北朝鮮の弾道ミサイルを撃ち漏らせば陸上のPAC3で撃ち落とすのでしようが、それが成功したとしても彼我のミサイルは蒸発するわけではなく、大量の破片が落下します。これだけでも相当危険なはずですが、実際にそのような事態になったらどうするか、国会でも質疑答弁が行われたとは聞きません。

それと拉致問題への認識のギャップが大きかったのでもおそろしく不思議だったのですが、予備自衛官になる前、現職あるいはOBの自衛官と話していて「拉致問題になぜ自衛隊が関わらないのか」と聞くと、答えはほとんど同じでした。「命令があれば行きます」、「しかし現状では憲法の制約、自衛隊法の制約があって難

しい」「装備もないし訓練もできていない」等々。

もし、消防士が非番で外出しているときに火事を発見したらどうするでしょう。「命令がないから」といって燃えるに任せているのでしょうか。確かに軍は組織で動くのですから、命令が必要なのは分かります。しかし国民が外国の国家意思によって拉致されているのですから、せめて「助けられないのが悔しい、申し訳ない」という思いで、もはや当たらなければいけません。そもそも自分たちの仕事だという意識がないのです。

しかし、それでは自衛官はいい加減に仕事をしていたのかと言えそうです。平成13年の奄美沖工作船事案では船自体が自爆して乗組員全員が死にました。そこまでして侵入し、連れて行った日本人を外交交渉だけで全員取り返せるはずはないのです。何人かは可能かも知れませんが、すべて帰国させるには使いたい方と、軍事力が必要不可欠です。

しかし自衛官の中にはこの問題が本来自分たちの役割であると思っている人は極めて僅かです。どうしてこうなってしまったのでしょうか。

「自衛隊」では国を守れない

昭和45年11月25日、三島由紀夫が市ヶ谷で訴えたのは自衛隊を認めていない憲法を自衛隊が守るという矛盾を指摘した。その後も自衛隊が被占領国の憲法を認めることは国際法違反です。米国の意図は二度と自分たちに牙を剥かない国にすることだけでした。東京大阪をはじめ全国の都市という都市を焼き尽くし、戦闘能力がなくなると分かっていながら原爆を広島・長崎に投下して無辜の非戦闘員を大量に虐殺したことを正当化するために「悪の日本が正義の米国の歯向かっている」という日本を打倒し民主主義の国として生まれ変わらせたという事だという意識がないのです。

現在日本はそれすらしていません。自衛隊は軍隊でないから憲法に違反してはいないという屁理屈を大真面目で言い続けているので、答えは「外しません」ということでした。

要は使うことを想定していないということですが、その助長の思いを勝手に村度すれば、「現状ではどうするしかない。しかし現実にはそのような事態になれば、確実に何人かの自衛官は死ぬだろう。それによって対応が改善されるかもしれない」ということになるでしょう。

「自衛隊」では国を守れない

昭和45年11月25日、三島由紀夫が市ヶ谷で訴えたのは自衛隊を認めていない憲法を自衛隊が守るという矛盾を指摘した。その後も自衛隊が被占領国の憲法を認めることは国際法違反です。米国の意図は二度と自分たちに牙を剥かない国にすることだけでした。東京大阪をはじめ全国の都市という都市を焼き尽くし、戦闘能力がなくなると分かっていながら原爆を広島・長崎に投下して無辜の非戦闘員を大量に虐殺したことを正当化するために「悪の日本が正義の米国の歯向かっている」という日本を打倒し民主主義の国として生まれ変わらせたという事だという意識がないのです。

現在日本はそれすらしていません。自衛隊は軍隊でないから憲法に違反してはいないという屁理屈を大真面目で言い続けているので、答えは「外しません」ということでした。

要は使うことを想定していないということですが、その助長の思いを勝手に村度すれば、「現状ではどうするしかない。しかし現実にはそのような事態になれば、確実に何人かの自衛官は死ぬだろう。それによって対応が改善されるかもしれない」ということになるでしょう。

現実を見つめる勇気

こんな矛盾の中に自衛隊は存在しているのです。そもそも「自衛隊」などという名前自体が矛盾の最たるものと言えそうです。幸か不幸か米国のほとんど海外からその影響力を低下させています。トランプ大統領が現実のものとなれば益々その流れに拍車がかかるでしょう。「矛と盾の矛盾が一挙に露呈する、その矛盾を解決するには明確な軍隊を持ち、必要ならば先制攻撃や威嚇も含め自衛隊のための戦争ができる国にするしかないのです。米国の依存した国防政策は米国の関係ない主権侵害を見逃すことになりました。その最たるものが拉致です。これを防ぐのは北朝鮮への威嚇と懲罰しかありません。戦わなければ拉致は起きません。日本に戦う意志があれば抑止できました。いまこそ私たちは勇気を持って、その現実をしっかりと見つけ、改めていくべきではないでしょうか。

目に見えない戦争を仕掛ける共産シナ

多くの日本人は共産シナから戦争を仕掛けられていることに無頓着である。多くの日本人は「エ、まさか、そんなことはないでしょう」と言う。しかし、かの国は法律戦「宣言戦」「心理戦」という三つの工作を「目に見えない戦争行為」として「三戦」として言葉で表現する。「三戦」というからには正に「戦争」として対処しなければならぬことは当然である。

かの国は、我が国を「敵国」、少なくとも「敵性国家」として認識していることには気がかなければならぬ。

かの国には膨大な人員を抱える「サイバー部隊」によって我が国のサイバー領域に侵入している。侵略行為と言ってもいい。我が国の国家機密や企業が開発した重要ノウハウを破壊し、改竄し、窃取して我が国の利益を奪っている。

共産シナは、戦前からソ連の謀略戦を学びながら見えない戦争を得意技としている。例えば「ソ連の拡散」「偽情報の注入による攪乱」などは得意技といえよう。わけでも「歴史のねつ造」は悪質な謀略である。自分にとって都合の悪い事実を巧みに隠し、自分にとって有利な歴史を作り出す才能は天下無双である。

「三つの恐怖」による政治運営

共産シナは「マルクス・レーニン主義」「毛沢東理論」そして「鄧小平理論」を基本として運営されているといわれるが、共産党の「一党支配体制」「三つの恐怖」を基礎としていると私は見ている。

「三つの恐怖」とは、次の三点である。

第一点・国家と社会を暴力によって破壊し、人間性を否定する。彼らが使う暴力は目に見えないものも含まれており、知らず知らずのうちに人間性を破壊する。

第二点・国家を破壊し、公の秩序を否定し、善良なる文化を抹殺しようとする。共産党だけが正しいとする唯我独尊思想は密告を促し、人間らしい感性を失わせている。この点は、毛沢東が進めた「文化大革命」の混乱を思い起こせば容易に理解できる。

第三点・法の支配を建前にしながらも、法の上に共産イデオロギーが存在するとして、その支配を暴力的に押し付ける。一九八九年、北京の天安門広場で展開された民衆虐殺事件、つまり「六・四事件」は、法の支配を否定する邪悪な国家体制を露呈した具体例である。

シナという国柄は、現在の共産シナに限らず、「法治の国」ではなくて「人治の国」である。最初の王朝である「秦」もそうだったし、現在の共産シナも例外ではない。いわば「法は民衆を治めるための道具」なのだ。このような国柄であるシナに「国際法を守れ」と求めても彼らには理解できないのである。

神のような存在であるとするシナ共産党は、国際社会が「南シナ海をめぐる紛争は、法に基づいて解決すべきだ」と強く求めても全く応じようがない。共産シナに

対して甘く対応したならば、国際社会は恐ろしい事態を招くかもしれないのである。

人民を大量殺害したシナ共産党

一九四九年十月一日に建国宣言した共産シナにおいて人民は果たして幸福な生活を得たのだろうか。答えは明らかに「否」である。

毛沢東が殺害した人民の数は少なくとも五千万人、多くの専門家は七千万人程度という数字を掲げている。その内訳はこうだ。

まず一九五〇年代におきた「三反・五反運動」では二百万から三百万人が逮捕投獄され、その大半が獄死したといわれている。この運動は、朝鮮戦争に参加したのをきっかけとして国民党の残党が不穏な動きを示したことから開始された。

次が、やはり一九五〇年代半ばに展開された「百花齊放・百家争鳴」運動だ。ここで明らかになった毛沢東に対する不平分子の存在を「掃除することになった。この時の犠牲者は約三百万人といわれている。

共産シナの膨張を抑止せよ

次に発出されたのが恐ろしい「大躍進政策」である。この政策によって農業器具が奪われて約四千万人の餓死者を出したといわれている。この大飢饉は「単なる自然災害」として事実が隠され、二十年以上餓死者の存在が隠蔽された。

さらにおぞましいのは、一九六六年に提起された「文化大革命」である。毛沢東の政治権力を失わせた劉少奇ら実務家を粛清するために全国的な「革命運動」という破壊活動が吹き荒れた。「紅衛兵」という無知蒙昧な若者が全国的に暴れまわり、多くの貴重な人材が抹殺された。劉少奇は獄死、鄧小平は僻地に幽閉された。

この狂気は毛沢東が一九七六年九月九日に他界してようやく終息したが、この混乱の中で約一億人が粛清され、うち死亡した者は二千万人以上といわれている。

恐ろしいのは、このような大量殺害を指揮した毛沢東に対する評価が必ずしも厳しくない点である。厳しくないというより、未だに共産革命を成し遂げた「国父」として崇められていることである。巧みな洗脳工作によって「あの頃は、貧しいながらも幸せだった」という意識を国民に植え付けているのである。



関防会 監事 山本 賢一

山本 賢一

建国の翌年、一九五〇年に朝鮮戦争に参戦し、同時期チベットにも侵攻している。朝鮮戦争が休戦すると、一九五四年に台湾海峡に浮かぶ金門島に激しい砲撃を加えている。同時期、海南島付近で米軍機と交戦。一九五八年に再び金門島を攻撃するばかりでなく、チベットにおいて武力を使って苛烈な弾圧を加えている。

一九六〇年以降、インドに対して度重なる軍事侵略を行い、インドの本来の領土を奪い取っている。特に一九六二年のインド侵略は悪質だ。なぜなら、インドとは一九五四年に「平和五原則」(領土と主権の尊重、相互不可侵、内政不干涉、互恵平等、平和共存)を確認してインドを安心させ、相手を油断させてから侵略したのである。

インドに対して大規模な軍事攻撃をした時期は、まさに「キューバ危機」と重なっており、米ソ両大国が核戦争の淵にあった。その時期を狙ってインドを攻撃しているのである。

共産シナのインドに対する欺瞞工作は、国際情勢が自ら有利になった瞬間を利用して武力行使を行ったといふことと重ね合わせるかの国の悪辣な性質がよくわかる。

さらに、一九六九年には、東シベリアを流れるウスリヤ川流域でソ連軍と激しい戦闘を行っている。双方に数百人規模の戦死者が出ている。

一九七一年には、対米戦で勝利したベトナムが疲弊困憊しているのを見計らって南シナ海の西海域の諸島に侵攻。七四年になるとベトナム海軍を撃破してこの諸島を占拠している。

続く一九七九年、シナ大陸の西部にあるベトナム国境を越えて大部隊を侵攻させている。この時は、対米戦に勝ち抜いたベトナム軍の猛攻によって惨敗している。

一九八九年には「六・四事件」という人民虐殺を行い、チベット侵略も同時並行的に行っている。この時のチベット侵略は悲惨なもので、多くの寺院を徹底的に破壊するばかりでなく、多数のラマ教僧侶を虐殺している。この時期は東西冷戦が終末を迎えていて、米ソともにチベット問題に介入できない時期であった。ソ連軍がアフガニスタンから撤退し、イランとイラクが激しい衝突を繰り返していた時期でもあった。

共産シナは、国際的なパワーゲームの動向を巧みに利用する手法をどこでも使っている。

加えて一九九六年、民主化を進めて総統選挙を準備していた李登輝政権に対し武力を使って威嚇した。まずは海軍の大部隊を台湾近海に展開させて実演演習を行い、大陸から台湾近海に向かって弾道ミサイルを撃ち込んでいた。

政治指導者を選挙によって選ばずとした李登輝氏を「隠れた独立派」と誹謗中傷して、武力による威嚇を行ったというこの共産シナの行為は、国際社会全てから厳しく非難されたことは記憶に新しい。

一三〇〇万人の人口を有する台湾を威嚇

台湾は事実上独立している存在である。自由と民主主義を尊重し、国際社会の模範生と言ってもよい存在である。

この台湾に対して、共産シナは、一五〇〇発ものミサイルを向け、常に軍事的に威嚇しながら「台湾は俺たちの領土だ」「中国は一つと言え」「台湾との統一はシナの正当なる権利であり義務でもある」と主張している。

台湾をめぐる共産シナの主張は、周辺国の了解を得たものではなく、国際社会の承認も得ていない。

また、張作霖が満州のボスだった時期、ソ連軍と衝突したことがあった。満州の鉄道利権をめぐる戦いだった。現在、極東シベリアをめぐる両国の利害は不安定に向かっている。多くのシナ人が川を渡ってロシア領内に移住して商売を拡大させているようだ。ロシア側の人口が減少している一方、シナ人の人口はケタ違いに多く、シベリアの土地を買いたさっているといわれる。

さらにモンゴルも様々な局面で共産シナとの軋轢を生んでいるといわれる。加えてその昔「東トルキスタン」と呼ばれていた「新疆ウイグル自治区」でも反中感情が高まっていることである。

共産シナとインドとの対立は解消しようがない。かつてインドの首相を務めたネルーは「社会主義国は外国へ侵略しない」と素朴に信じていた。ところが、前述のように「キューバ危機」の時期を利用して共産シナは、だまし討ちのようにインド領を襲奪してしまった。この時の根柢はインド国民の心に大きなこりとして残った。この時、強烈な屈辱感を味わったインドは、核開発を決意したといわれている。インドとの戦略的連携は我が国の利益に合致していると考ええる。

また、南シナ海を巡る利害の衝突は深刻さを増しつつある。海洋権益で共産シナと対立する各国との連携は我が国の利益に合うものであろう。

いずれにしても、共産シナの軍事的膨張は続くと思われなければならない。この圧力を抑止するためには政治家ばかりでなく、日本人一人一人の国防意識と覚悟が求められるのである。

覇権を求める共産シナを抑止せよ

共産シナの軍事予算は日本円で二十兆円を超えているとされている。その軍事パワーは日に日に拡大している。しかし、いかに強大なパワーといえども分散させることに成功すれば圧力は軽減できる。共産シナの軍事パワーを北や西に向けさせる戦略が求められるのである。

共産シナと陸地を接する国の数は十四か国で、その国境の長さは二万四千キロにも及ぶ。

共産シナの北にはロシアが存在している。ロシアとの対立が高まれば他の周辺国にとって好都合であることは言を俟たない。

歴史を見ると、ロシア(ソ連を含む)とシナが武力衝突した実例は少なくない。その典型例が前述した「ウスリヤ川の戦い」である。一九六〇年代、スターリン批判を行ったフルシチョフ政権に対して毛沢東は「修正主義だ」として激しく批判した。対立が激化し、ウスリヤ川の「ダマンスキー島」の領有をめぐる武力衝突した。この時期のソ連は「シナに対する核攻撃を検討した」とするソ連の専門家の告白がマスコミに流れた。

又、張作霖が満州のボスだった時期、ソ連軍と衝突したことがあった。満州の鉄道利権をめぐる戦いだった。現在、極東シベリアをめぐる両国の利害は不安定に向かっている。多くのシナ人が川を渡ってロシア領内に移住して商売を拡大させているようだ。ロシア側の人口が減少している一方、シナ人の人口はケタ違いに多く、シベリアの土地を買いたさっているといわれる。

さらにモンゴルも様々な局面で共産シナとの軋轢を生んでいるといわれる。加えてその昔「東トルキスタン」と呼ばれていた「新疆ウイグル自治区」でも反中感情が高まっていることである。

共産シナとインドとの対立は解消しようがない。かつてインドの首相を務めたネルーは「社会主義国は外国へ侵略しない」と素朴に信じていた。ところが、前述のように「キューバ危機」の時期を利用して共産シナは、だまし討ちのようにインド領を襲奪してしまった。この時の根柢はインド国民の心に大きなこりとして残った。この時、強烈な屈辱感を味わったインドは、核開発を決意したといわれている。インドとの戦略的連携は我が国の利益に合致していると考ええる。

また、南シナ海を巡る利害の衝突は深刻さを増しつつある。海洋権益で共産シナと対立する各国との連携は我が国の利益に合うものであろう。

いずれにしても、共産シナの軍事的膨張は続くと思われなければならない。この圧力を抑止するためには政治家ばかりでなく、日本人一人一人の国防意識と覚悟が求められるのである。

好戦的な共産シナを警戒せよ

共産シナの危険な軍備拡大と軍事的膨張によって、東アジアの緊張が高まっている。このまま進むと軍事的衝突が不可避となる可能性がある。見るのは筆者だけではないだろう。

共産シナは建国以来、十回以上も武力衝突しているからである。次にその具体的な事案を掲げてみよう。

一九八九年には「六・四事件」という人民虐殺を行い、チベット侵略も同時並行的に行っている。この時のチベット侵略は悲惨なもので、多くの寺院を徹底的に破壊するばかりでなく、多数のラマ教僧侶を虐殺している。この時期は東西冷戦が終末を迎えていて、米ソともにチベット問題に介入できない時期であった。ソ連軍がアフガニスタンから撤退し、イランとイラクが激しい衝突を繰り返していた時期でもあった。

米国崩壊の予兆

合衆国に非ず、北米連邦なり
 日本は、兎に角「米国」を日本的な「国民国家」と見做す傾向が強い。だが、米国は、五十の「ステート(国)」で構成する「連邦国家」であって、日本では米国の「州」を「都道府県」並に認識しているが、実態は全く異なる。「ステート」は「政府」「憲法」「軍隊」を保有し、独自の強い。例えば州ごとに死刑制度の有無は異なり、同じ凶悪犯罪であっても、過半数の州では「死刑」を科されない。

米国は、「合衆国」では無く「北米連邦」と表記すべき「連邦国家」なのである。其れゆえに、かつての「連邦」と同様に、常に分裂解体の可能性を秘め、実際に所謂「南北戦争」では、一時的に分裂した。その反省から大統領権限を強化して居るが、米国連邦軍最高司令官としての権力は、絶大なものがあり、世界一危険な核開戦権限を持つ地位とみなすべきであらう。

米国の政界は、「地方議会」から「州議会」に進出し、更に「下院」「上院」或いは「知事」に進み、「大統領候補」を目指すのが通例で、今回の有力大統領候補者全員が、この道をたどって居る。ただ一人トランプ候補を除いて、強大な権力を保有する「連邦政府」と、地方分権の自主権を有する「州(国家)」とは、財政・軍事などを通じて協力関係にもあるが、対立する場合も多い。

米国社会の実態
 欧州では入国を拒否される程のトランプ候補が、何故、現下の米国では持て囃されて居るのか？。其れは彼が「ワズビズム」の本音を声高に吹聴しているからである。

米国の歴史は、「ワズプ(英国系新教徒白人)」に拠る入植・膨張・侵略の連続であった。無論、「非アンゴロサクソン系」のゲルマン、ラテン、スラブ系欧州移民も増加したが、彼らは、徐々に、そうして部分的に「ワズプ」へ同化して行った。



トランプ候補に診る米国社会の現状と必然的未来

—— 警世家 長谷川 潤

即ち「第一次産業的プロテスタンティズム」から「金融資本主義」へ、「キリスト教」から「民主教(主義)」へと大きく変貌したのである。

宗教的倫理観が滅衰して、個人の「権利と自由」が過度に容認・助長されれば、ちっぽけな「個人」が「神」と成り上がり、個人の「勝手気まま」が公益・公共の福祉よりも優先される異常社会が現出する。

家庭崩壊の結果
 その結果として「殺人事件」の被害者数は年間に三万人を超え、「交通事故犠牲者」は年間四万人近く、「無差別発砲事件」を含む乱射事件は年間五百件以上に上がる。「マフィア」と呼ばれる犯罪組織や「ギャング」と嫌われる無法集団が絶えず犯罪を起こし人身売買や性犯罪は後を絶たない。薬物汚染は深刻で、連邦検察局(FBI)の主たる任務は薬物対策になっている。

犯罪者が多すぎる為刑務所は常に定員超過で、刑期未了の受刑者がトコロテン式に一般社会に送り出され、再犯を繰り返す。犯罪者は「民主教」の法と正義と権利を守られ、取り締まる側は「ミラダ・ルール」(違法捜査による証拠は無効)等で徹底的に行動を監視制限される。犯罪の自由と犯罪者の権利が、人権なるお題目の下に擁護される異常倒錯社会が米国社会の現実である。

その原因の一つに「家庭崩壊」の問題がある。原因は「民主教」支配の定着に起因する。即ち「個人の自由と権利」を最大限に保障した結果、人間社会が個人に分断され、「家庭」という人間社会の最小単位さえも、その連帯感や相互扶助の精神、家族愛等が希薄化し個人の自由と権利を主張し合い、利害を対立させる場に変質させられた。

「キリスト教」が推奨する模範的な家庭がない訳ではないが、「民主教」も同様に排他的な「神教」であり、個人の自由と権利尊重の教義は絶対であって、一切の妥協を排除する。従って個人の人権を守るためには人類が「滅亡」する事さえ容認する傾向が強いと考えざるべきであらう。

侵略の米国史
 米国最大の都市ニューヨークの中心のマンハッタン南部に「ウォール街(世界金融の中心地)」があるが、オランダの植民地時代、原住民の襲撃に備え木材で「壁」を築いたのが語源とされる。米国最大の州たるカリフォルニアは幕末まではメキシコの領土であった。それらの事実が物語る「米国史」は、米国の国家的性格を如実に証明している。

絶えざる膨張の要求と、その要求を満たす為の侵略の連続こそ、米国の「国是」であり、国家目的であり、国家理念である。ワズプ中心に米国史を記述すれば、英国の「清教徒革命」から二十年程前に、本国での宗教的迫害から逃れた「清教徒」が北米大陸へ移住した時点から始まる。我が国や南欧、北アフリカ諸国、南米諸地域に比べれば、米国は新興国であり、歴史の浅い低文化国家である。

米国の「独立宣言」は「安政五年」であるが、実際に独立が承認されたのは、その七年後の「パリ条約」(天明三年)である。当時の欧州では、英国を筆頭に仏国、普国、奥国、露国、土国などの強大国がひしめいており、新興の米国による「東進」は不可能であった。故に、北米大陸でも、海洋でも「西進」しか膨張、侵略の方向性は無かった。

明治二年の「大陸横断鉄道の完成に拠って、米国の太平洋・東亜地域への関心と進出、侵略は加速化して行く。鉄道完成の二年前は、ロシアから七百万千ドルでアラサカを購入し、ハワイから「真珠湾」を租借し、同三十年には、テキサス方式で同国を併合した。翌年には「米西戦争」で衰えたイスパニアから「フィリピン」「グアム」を奪い、「フエイト・リコン」を譲渡させ、「キューバ」を「独立」名目で事実上の支配下に置いた。

ロシアの「南進政策」は有名だが、米国の「西進政策」を強調する者は、愚生以外には、余りいない。

世界一の問題国家
 大正七年、「欧州大戦」が終了すると軽微な損害で「戦勝国」となり、巨額の貿易黒字で世界一の「経済大国」にのし上がった米国ではあるが、昭和四年に発生した世界恐慌は、昭和八年のフランクリン・ローズヴェルト大統領を生み、同大統領の所謂「ニューディール政策」には「西進政策」が明記されている。

第二次大戦後、米ソ両国に拠る世界分割「ヤルタ体制」が成立したが、実態は多数の核兵器を保有し、世界の「金の過半を取り込んだ米国が圧倒的に優位に立っていた。そうして昭和三十七年の「キューバ危機」に於けるフルシチョフの敗北で、米国の優位は明確になった。米国大統領ケネディの対ソ勝利は、米国ワズビズムの最盛期を物語っていた。

弊会の熊本地震支援に対して丁寧なる御礼状を頂戴しました。

謹啓 新緑の候、濱野様におかれましては益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より自衛隊に対し御協力ありがとうございます。

さてこの度の平成二十八年四月十六日から災害派遣出動命令により熊本地震に伴う災害派遣活動に従事いたしましたところ戦力回復のため、五月四日に無事伊丹駐屯地に帰隊いたしましたことをご報告いたします。

今回の派遣に際し、関西防衛を支える会の皆様には激励の品を頂き派遣隊員一同任務を全うすることができました。

今後ますます絆を深め皆様の期待に応えるべく連隊一九九となって任務に邁進する所存でありますので引き続き変わらぬご支援・ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

略儀ながら書面をもってご挨拶とさせていただきます。

平成二十八年五月吉日
 第三十六普通科連隊長
 一等陸佐 鹿子島 洋

謹白

謹啓 新緑の候、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素から八尾駐屯地に対しては特別のご配慮を賜り深く感謝申し上げます。

また今般の熊本地震に係る災害派遣活動に対してご厚情を賜り重ねて深く感謝申し上げます。

八尾駐屯地所在部隊及び隊員は被災直後から人員約六十名(リコプター七機基幹をもち被災地等で活動を行いました)お陰をもちまして帰隊環境下ではありましたが全隊員一九九となり各種任務を安全確実に遂行し五月九日をもって任務を解除され原任務に復帰いたしました。

じ後は被災地の早期復興及び被災者の一日も早い生活環境整備を折念しつつ、引き続き部隊強化に尽力する所存でございますので今後とも変わらぬご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

略儀ながら書面をもってお礼申し上げます。

平成二十八年五月十三日
 八尾駐屯地司令 真岡 孝哉

関西防衛を支える会
 会長 濱野 晃 吉様

謹白

だが、それは同時に米国衰退の始まりでもあった。昭和五年の軍事顧問派遣から一五年に亘る「ヴェトナム侵略」失敗は、米国の国際的地位を低下させ、ヴェトナム後遺症は、米国内にも深刻な社会状況を醸し「公民権運動」に伴う「ワズプ」の相対的地位低下と「人種対立」に加え「薬物汚染」「犯罪増加」「道徳・倫理観の減退」「宗教離れ」「家庭崩壊」等々、米国は世界一の「問題国家」に成り下がった。

ワズプの本音と既得権益
 米国大統領選挙は、米国最大の「サーカス(見世物)」である。政治上の論戦、主義主張以上に米国民の喜怒哀楽・願望・希望・夢、等々が表現される。即ち米国社会の現状を最も反映しているのが、今回の選挙である。

共和党では泡沫扱いを受けていた「トランプ」が首位を独走し、民主党では無名の「サンダース」が善戦し「クリントン」が苦戦する有り様の意外性は「サーカス」を盛り上げる。今回の選挙では、トランプ・サーカスが一番受けている、それは米国民の国民性にある。単純・明快、明朗・快活、不器用、無教養、の性情が端的に表現すれば「明るいはかりが取り柄の単純馬鹿」と看做す事ができる。

その国民性を熟知していたのがトランプであり、ワズプの本音を単純明快に、時には下品低劣な言葉も用いて、明朗快活に咆哮するのである。ワズプは日頃から思っていた腹の内を代弁してくれるトランプに快哉を叫び、溜飲を下げるのである。

以前から合法的に移住している「非白人」を中心とする各種の人種の多くもワズプ同様に既得権益にしがみつき、こうと必死であるが、近年に入り急増している移民・難民・不法入国者に依って、職や社会保障を奪われているとの不満を抱いている。病んだ米国社会に問題が山積し、国民の焦燥感、絶望感等などがうごめいて、既成政治家の建前には反感を募らせるばかりである。

民主、共和両党の候補は九分通り決定し、十一月の本選挙では「トランプ勝利」の可能性が高い。

我が国の採るべき道
 ヴェトナム侵略の失敗がワズビズムの衰退を余儀なくさせ、その後のアフガン・イラク侵略失敗は米国の国是たる侵略・膨張政策の破綻を齎せた。

昭和四五年の「イラン・イスラム革命」以来の、愚生が「大西亜戦争」と命名した「イスラム圏」に拠る「反米」「反西欧」の「聖戦(ジハード)」は収束するどころか、混沌、混乱の度を深めている。

「東進」「西進」に挫折した米国は、人種、民族、宗教、犯罪、薬物、格差などの山積する問題を解決できずに内部崩壊傾向を強めるであろう。差し当たり白人人口が半数を切ったカリフォルニア州や、逆に「白人至上主義」の強い州が、分裂の震源地となろう。

トランプ大統領が実現したら選挙戦で発した数々の問題発言は、特に我が国の防衛に大きな影響を与える可能性がある。前門の虎(支那)後門の狼(米国・ロシア)に対して国民の覚悟が問われるであろう。



私の実家(愛媛県庄川)には、言い伝えがある。それは、満洲で自決した東之進おじさん夫婦の話です。実家の伝には、42歳で亡くなったおじさん夫婦のお位牌がおまつりされている。その裏には、亡くなった日と場所が記されている。昭和20年8月18日、黒河省漢河渠松林集南方付近。

おじさんは父の叔父である。学業優秀であったため、貧しいながらも担任の先生のため、旧制西条中

満洲の大叔父さん

依田真知子 (元中学校教諭)

もう一度、日本に帰りたい。あつとあつと胸がこみあげます。日本の為に、満洲最北端で、一杯戦い、異国で散った誇りの高いおじさん夫婦。今は魂魄となり日本に戻り、私達をきくと見守ってくれていると思う。子孫として心から感謝の意を捧げます。

地元役場の記録では、愛媛県巡査講習所教官を経て、満洲の副県知事として県政を司る事に就いたが、大東亜戦争の戦況著しく不利となり、連戦に及ぶ、オロチン族及び匪賊の襲撃に遭い、緊迫した情勢の中で奮戦闘したが、多勢に無勢、如何せん生きて捕虜となり恥辱を受けるよりも、日本

人百数十人と共に全真壯烈なる戦死を遂げたと記されている。

今回、おじさんの事を書かせて頂く事になった。偶然にも知人から「南方の戦線から復員帰郷した祖父から、満洲のその話を20年前に聞いた事がある」と言われて驚きました。大叔父の事を書き残したいと思ったとき、おじさんの魂の導きとしか思われませんでした。その知人の祖父は「まだ残っている日本人を置いて副知事は逃げなかつた。日ソ不可侵条約を破り、攻め込んで来たソ連に対して、大和魂とあり、サムライ魂を示し切腹したんや」と聞いている。



花束贈呈の大畑可奈子さん



優勝の椿彩綺さんに濱野会長より金一封



喜連川昌子さんが名酒「小松帯刀」を贈る



返礼の一ノ瀬氏



一ノ瀬氏受章

前田総・前事務局長とは創立以来の同志で、苦業を共にした仲であり、居合道・杖道合気道など計12段の猛者も病には勝てなかった。残念だが今後は治療に専念しながら弊会へのアドバースをお願いしたい。

*報道によると米大統領選挙では共和党のトランプ氏が当選するとの見込みがある。氏の対日発言を巡り我が国の識者は侃々諤々論じている。米国の「ボチ」なご自虐している我が国の左右両陣営は対米従属か

この総会で、事務局長交替の報告承諾を得た。扇の要である事務局長の采配力量は弊会の消長を左右する、故に新事務局長の奮励を乞う。

前田総・前事務局長とは創立以来の同志で、苦業を共にした仲であり、居合道・杖道合気道など計12段の猛者も病には勝てなかった。残念だが今後は治療に専念しながら弊会へのアドバースをお願いしたい。

*報道によると米大統領選挙では共和党のトランプ氏が当選するとの見込みがある。氏の対日発言を巡り我が国の識者は侃々諤々論じている。米国の「ボチ」なご自虐している我が国の左右両陣営は対米従属か

ナノで吸収率5倍

沖縄もずく抽出エキス「フコイダン」
楽天1位の大人気商品

ココロ・カルク
フコイダンライフ・ナノ

ナノカプセル化フコイダン配合
フコイダンライフ・ナノ
18,900円+税、1.2g×60包入

美容と健康の
ビー・エイチ・ラボ
http://www.rakuten.co.jp/bh-labo/
☎0120-919-704
〒553-0006 大阪市福島区吉野4-19-10

第19回総会



左から古澤渉外部長、荒木哲哉空将補、前田顧問



右から三人目伊藤元総監を囲んで二次会



講演中の伊藤俊幸元総監

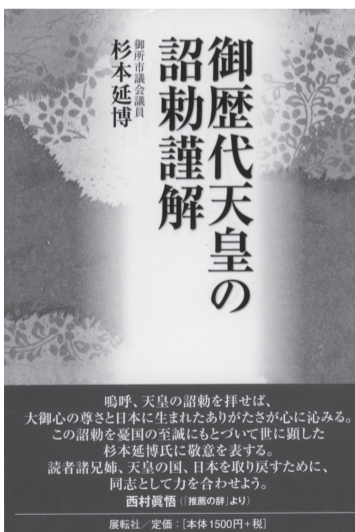
後編 集記

＊定時総会は無事終了した。しかし講演をお願いした海上自衛隊・伊藤俊幸元総監の録音に失敗して文字起こしが出来なかった。本来は録音テープとDVDの2本立てで行うが、テープ録音を失念してDVDの音声のみで録音した。第13条生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

その触りを予告する。日本国憲法第9条「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。第13条生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

この両条の相関関係と整合性について、纏々述べられた。皆さんお解かりかな？、私も憲法論議は随分と聞いて来たが、これは初めて聞いた。次号をお楽しみに。

書籍紹介



杉本延博著、展転社 定価 1,500円+税

奈良県御所市議の著者がみことりの再興を願い世に提起した労作。